

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 西條 直樹

TEL 06-6348-8951

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,590	△2.2	△234	—	△204	—	△152	—
23年3月期第3四半期	6,735	△2.5	46	—	35	—	△35	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △166百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△4,852.32	—
23年3月期第3四半期	△1,136.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,170	3,430	64.0
23年3月期	5,635	3,640	62.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,307百万円 23年3月期 3,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△2.9	△168	—	△133	—	△55	—	△1,746.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	31,500 株	23年3月期	31,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	31,500 株	23年3月期3Q	31,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気悪化や企業活動の停滞からは緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務問題による金融不安や急速な円高の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、顧客のIT投資意欲は改善に向かいつつあるものの、IT投資に関する慎重な姿勢は根強く、引き続き低調な環境下での推移となりました。

当社グループは、大手量販店の経営統合による収益構造の変化、大手総合小売業グループをはじめとする流通・サービス業の急速なグローバル化及び東日本大震災による影響などにより、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、経営基盤の早期回復とグローバル企業として安定継続的な成長を遂げるために、中期経営計画(2011年度-2013年度 ※平成23年5月11日発表)で掲げた3つの基本戦略に基づき、業績の改善・事業拡大などの収益構造改革を継続的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略(注1)

大手総合小売業グループ向けの大型アウトソーシング案件を前倒しで獲得するなど積極的な展開を行い、既存特定顧客への更なる深耕や新規特定顧客の開拓を継続して推進してまいりました。その中で、総合ファシリティアマネジメントサービス(注2)企業との合併会社を設立し、関係強化を図ってまいりました。

②グローバル戦略

大手総合小売業グループの中国・アセアン地域の現地法人が抱えるシステムの課題解決に注力し、さらにオフショアを活用したITサービスを提供することにより、お客様のコストを大幅に削減できるソリューションを構築しました。また、当社グループの営業拠点となる上海新城系统集成有限公司の設立や新しい開発拠点の準備など中国における拠点作りを積極的に推進し、更なる高付加価値のITサービスを提供できる体制作りに取り組んでまいりました。

③商品・サービスの差別化戦略

当社プロダクト製品の機能拡充、品質向上及びラインアップ拡充等を積極的に推進してまいりました。また、オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」のグローバル化を見据えたローカライゼーション(言語対応、税制対応、通貨対応など)や、商品管理基幹システム「MDware®」の機能強化、CRMパッケージ「Satisfia®」のクラウド版の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を前倒しで獲得したこと及び複数のソリューション案件を受注するなど順調に推移したものの、大手量販店の経営統合による減少額を全て補うまでには至らず、65億90百万円となり前年同期比1億44百万円(2.2%)の減少となりました。利益面につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件の安定稼働のために一時的な増員や設備投資を実施する必要があったこと、クラウド向けプロダクト開発へ積極的に投資したこと及びアセアン地域における事業化調査に想定以上のコストを要したこと等により、営業損失2億34百万円(前年同期は営業利益46百万円)、経常損失2億4百万円(前年同期は経常利益35百万円)、四半期純損失1億52百万円(前年同期は四半期純損失35百万円)となりました。

(注1) 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業態業種の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(注2) 総合ファシリティアマネジメントサービス(総合FMS)

総合ビルメンテナンスやバックオフィスサポートを中心とした多種多様なサービスメニューにより、顧客のアウトソースニーズに対してワンストップでお応えするサービスのことであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払金の支払等により現金及び預金が前連結会計年度末比5億18百万円減の10億53百万円となったこと、新規大型アウトソーシング案件に伴う投資を行ったことにより、有形固定資産が前連結会計年度末比54百万円増の5億53百万円となったことによるものであります。

(負債)

負債総額は17億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円の減少となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比3億37百万円減の1億56百万円となったこと、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により、社債が前連結会計年度末比44百万円減の15百万円となったこと、短期借入金の前連結会計年度末比1億22百万円増の1億87百万円となったことによるものであります。

(純資産)

純資産は34億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により、利益剰余金が前連結会計年度末比2億15百万円減の22億7百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月21日付で公表いたしました平成24年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高90億円、営業損失1億68百万円、経常損失1億33百万円、当期純損失55百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等）が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は21,686千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ21,686千円減少しております。

(4) 追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年3月31日まで	40.60%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.00%
平成27年4月1日以降	35.60%

この税率の変更により繰延税金資産が29,068千円減少し、その他有価証券評価差額金（借方）が17千円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が29,051千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,212	1,053,296
受取手形及び売掛金	1,830,168	1,804,863
商品	7,434	1,422
仕掛品	164,673	87,786
貯蔵品	3,688	3,754
その他	258,063	219,876
貸倒引当金	△11,567	△5,254
流動資産合計	3,824,673	3,165,744
固定資産		
有形固定資産	499,215	553,609
無形固定資産		
ソフトウェア	419,859	439,262
のれん	308,789	280,998
その他	15,539	15,408
無形固定資産合計	744,188	735,668
投資その他の資産		
その他	568,771	717,777
貸倒引当金	△1,738	△2,443
投資その他の資産合計	567,032	715,333
固定資産合計	1,810,436	2,004,612
資産合計	5,635,110	5,170,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,460	710,019
未払金	493,458	156,454
1年内償還予定の社債	44,000	10,000
短期借入金	64,578	187,066
未払法人税等	21,643	9,776
賞与引当金	19,280	103,005
工事損失引当金	29,955	30,838
その他	323,637	392,177
流動負債合計	1,783,014	1,599,337
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	78,396
社債	15,000	5,000
長期借入金	23,709	—
資産除去債務	11,391	11,506
その他	52,828	45,805
固定負債合計	211,937	140,708
負債合計	1,994,951	1,740,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,423,210	2,207,362
株主資本合計	3,549,599	3,333,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	△390
為替換算調整勘定	△21,981	△26,180
その他の包括利益累計額合計	△19,953	△26,571
新株予約権	4,728	9,877
少数株主持分	105,783	113,253
純資産合計	3,640,158	3,430,311
負債純資産合計	5,635,110	5,170,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,735,619	6,590,696
売上原価	5,440,487	5,659,066
売上総利益	1,295,132	931,630
販売費及び一般管理費	1,248,331	1,165,701
営業利益又は営業損失(△)	46,801	△234,071
営業外収益		
受取利息	109	163
受取配当金	198	233
貸倒引当金戻入額	922	6,617
生命保険配当金	694	—
システムサービス解約収入	9,153	—
助成金収入	—	24,351
その他	4,395	11,097
営業外収益合計	15,473	42,463
営業外費用		
支払利息	4,102	1,149
システム障害対応費用	1,221	1,573
固定資産除却損	1,419	766
システムサービス解約損	572	—
為替差損	18,977	9,411
その他	304	—
営業外費用合計	26,597	12,901
経常利益又は経常損失(△)	35,677	△204,509
特別利益		
保険解約返戻金	1,251	—
特別利益合計	1,251	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
特別損失合計	24,860	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,068	△204,509
法人税、住民税及び事業税	7,632	8,150
過年度法人税等	12,940	—
法人税等調整額	25,579	△55,168
法人税等合計	46,152	△47,017
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,083	△157,491
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,725	△4,643
四半期純損失(△)	△35,809	△152,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△34,083	△157,491
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△354	△2,419
為替換算調整勘定	△14,751	△7,082
その他の包括利益合計	△15,106	△9,501
四半期包括利益	△49,189	△166,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,038	△159,466
少数株主に係る四半期包括利益	△1,151	△7,526

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。